

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁司 与志矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 竹内 透 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	67,099	2.3	5,752	35.6	5,753	39.3	1,703	△51.4
2025年6月期	65,571	3.6	4,241	28.9	4,131	16.6	3,505	42.7

(注) 包括利益 2026年6月期 2,660百万円(△21.5%) 2025年6月期 3,388百万円(13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	44.58	—	5.1	12.1	8.6
2025年6月期	91.83	—	10.7	9.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 5百万円 2025年6月期 4百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	47,968	34,197	70.9	890.10
2025年6月期	46,922	33,321	70.6	867.52

(参考) 自己資本 2026年6月期 34,010百万円 2025年6月期 33,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	4,075	△1,410	△2,026	17,336
2025年6月期	6,429	910	△2,734	16,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,733	49.0	5.3
2026年6月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,848	107.7	5.5
2027年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		47.8	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2026年6月期14百万円、2025年6月期14百万円)が含まれております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	4.1	2,500	5.8	2,550	7.1	1,500	22.9	39.26
通 期	71,000	5.8	6,200	7.8	6,250	8.6	4,000	134.9	104.68

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	40,426,000株	2025年6月期	40,426,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	2,215,670株	2025年6月期	2,237,920株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	38,204,572株	2025年6月期	38,170,350株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,872	16.1	2,152	20.9	305	△80.5	99	△92.9
2025年6月期	4,196	△10.3	1,781	△8.6	1,569	△20.4	1,409	△33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	2.61	—
2025年6月期	36.92	—

（注）1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	24,105	14,745	61.2	385.91
2025年6月期	24,693	16,478	66.7	431.51

（参考）自己資本 2026年6月期 14,745百万円 2025年6月期 16,478百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では今後も緩やかな減速が続くと見込まれますが、その他各国では持ち直しや回復の動きが見られます。

一方、中東情勢や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がありました。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、最終年度となる当連結会計年度において『Growth with Optimization』を基本方針として掲げ、「基幹事業」と「成長事業」を明確にした事業運営にシフトすると共にグループ総合力を高めるための組織・機能の統廃合を含めた最適フォーメーションへのシフトを推進することで、分散から統合を促し経営資源を最適配分しやすい組織構築と中長期的な成長が見込まれる事業への資源配分を進めております。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化とグループ経営の最大化を目指し、2025年7月1日付で執行役員を増員いたしました。各事業分野の専門知識と経験を持つ人材を当社経営に登用・任用することで、事業間の連携強化やセグメントを超えた事業領域の拡大を推進し、グループの成長スピードを加速させてまいります。さらに、多様な経営人材の確保と参画を通じて、コーポレートガバナンスの強化と経営の透明性向上を図るとともに次世代リーダーの育成を進め、持続可能な企業価値の向上に努めております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、基幹事業であるパネル調査・カスタムリサーチの堅実な成長とともに、顧客への提供価値の向上と生成AIの活用によるプロセス変革を通じて、更なる収益性の向上を目指しております。また、成長事業として、株式会社NTTドコモとの連携によるマーケティングソリューション領域をリデザインし、データ活用コンサルティングの推進やCXマネジメントの体制・基盤を強化しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、プロモーション、コミュニケーションといった新領域への事業拡大を図ると共に、Patient Centricity（※1）の視点に基づいた新たな提供価値の創造に向けた取り組みを推進しております。

また、AIやグループアセットの活用により業務効率の向上や顧客期待値を超えるための取り組みを加速しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「10年先も選ばれ続けるDXパートナーになる」を基本方針に、データ統合基盤・活用ビジネスの継続拡大、企画力/提案力/プロジェクト推進力強化によるビジネス基盤の盤石化、業界共通課題へのソリューションを提供するストックビジネスの確立を重点課題として掲げ、事業成長を加速しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高67,099百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益5,752百万円（同35.6%増）、経常利益5,753百万円（同39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,703百万円（同51.4%減）となりました。なお、当社の連結財務諸表において当社の連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・イノベーションに係るのれん及びその他の固定資産について減損損失を計上しております。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高47,149百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,433百万円（同69.6%増）の増収増益となりました。

当事業では、基幹事業であるパネル調査・カスタムリサーチは堅調に推移しました。株式会社NTTドコモとの連携による成長事業のマーケティングソリューション領域も前年を上回る水準で推移しました。一方で株式会社インテージリサーチは前年の大型案件の反動により減収となりました。

利益面では、パネル調査・カスタムリサーチの増収効果に加え、投資費用が減少したことなどにより増益となりました。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高12,593百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益2,683百万円（同25.8%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業売却の影響があったものの、同社主力のリサーチ事業や株式会社インテージリアルワールドが好調に推移し、全体として増収となりました。

また利益面においても、収益性の高いリサーチ事業やパネル事業の躍進等により増益となりました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,356百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益635百万円（同5.4%減）の減収減益となりました。2025年11月に実施した長野事業所統合移転に伴う一時費用の発生が減益要因となりましたが、事業としては売上・営業利益ともに計画水準となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて重点領域であるデータ統合基盤・活用ビジネスが好調に推移した一方、株式会社ビルドシステムにおいて前期ローコード開発案件活況の反動減により前年を下回る売上水準となりました。

利益面では、価格設定の見直しや業務効率化などにより収益性は改善しましたが、売上減少と一時費用発生の影響により、前年を下回る水準となりました。

※1 Patient Centricity：医療サービスの提供や医薬品の開発において、患者の視点やニーズを最優先する考え方

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加し、32,470百万円となりました。これは、現金及び預金が3,711百万円減少したものの、売掛金が772百万円、仕掛品が237百万円、預け金が4,553百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、15,498百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が1,058百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が370百万円、のれんが767百万円、投資有価証券が902百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,046百万円増加し、47,968百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、12,680百万円となりました。これは、買掛金が291百万円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円減少したものの、未払法人税等が313百万円、賞与引当金が155百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、1,090百万円となりました。これは、リース債務が18百万円、退職給付に係る負債が12百万円、その他が13百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は169百万円増加し、13,771百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、34,197百万円となりました。これは、利益剰余金が87百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が145百万円、為替換算調整勘定が171百万円、退職給付に係る調整累計額が634百万円増加したことなどによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失等の収入額が退職給付に係る資産の増加額、売上債権の増加額、法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、4,075百万円の純収

入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等による支出額が、投資有価証券の売却による収入、投資事業組合からの分配による収入等の収入額を上回ったことにより、1,410百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等による支出により、2,026百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、17,336百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復が続く事が期待されます。一方、中東情勢や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

また、当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では今後も緩やかな減速が続くと見込まれますが、その他各国では持ち直しや回復の動きが見られます。

当社グループは、2027年6月期から2031年6月期までの5か年を対象とする第15次中期経営計画を策定し、本計画のグループ基本方針を「Technology Based Insightを成長エンジンに、新たな価値創造へ 〜ヒトとデータとテクノロジーで意思決定のインフラへ〜」といたしました。従来のマーケティング支援の持続的な成長に加え、データ、テクノロジーを活用したお客様の意思決定支援での飛躍的な成長を積み上げることで企業価値を大きく向上させていくことを目指します。

近年、生活者の意識や価値観、ライフスタイル、購買行動の変化とともに、デジタル化に伴う事業サイクルの短期化やグローバルな産業構造の変革が加速しております。また、国内の少子高齢化・労働人口の減少、世界的な物価高や為替変動などの社会経済環境の変化も本格化しております。さらに、生成AIをはじめとする先端技術の爆発的な普及と社会実装は、従来のビジネスモデルや競争環境を急激に変容させつつあります。これにより、お客様を取り巻く事業環境や抱える課題は多角化・複雑化の度合いを深め、激しく変貌し続けていると当社グループは認識しております。

そのような状況の中でも当社グループは持続的な成長へ向けて、新たなビジネス価値の発揮や全社一体の価値創出を通じたお客様の課題解決の実現を目指してまいります。当社グループでは、従来の業界別セグメント体制から機能別セグメント体制へ事業再編し、リサーチのノウハウの「深化」と「テクノロジー化」で事業成長を目指す『Insightセグメント』と、お客様ビジネスの「仕組み化」と「データ活用支援」で事業成長を目指す『Data Techセグメント』の両翼でグループの総合力を高めてまいります。また、経営資源の最適配分と構造改革を図るためグループ全体を最適化する経営体制への移行を推進してまいります。併せて、株式会社NTTドコモとの連携を引き続き推進し、新しい価値創出に取り組めます。

また、当社グループは持続可能な社会の実現と企業価値向上を両立するため、サステナビリティの取組みを重要課題として認識しております。第15次中期経営計画において非財務項目を設定し、気候変動に関する企業の社会的役割を果たすとともに、企業成長の源泉である人材の活躍およびその環境作りに取り組み、リスクマネジメントの徹底やコンプライアンスの遵守など更なるコーポレートガバナンスの推進を目指しています。あわせてインテージグループらしさを活かした社会的課題の解決に取り組むことで、持続可能な成長の実現に貢献してまいります。

上記により、2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高71,000百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益6,200百万円（同7.8%増）、経常利益6,250百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同134.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,269,232	11,557,541
売掛金	9,534,674	10,307,278
契約資産	68,717	117,532
商品	21,923	12,585
仕掛品	1,773,681	2,011,541
貯蔵品	79,753	91,841
預け金	1,250,791	5,804,670
その他	2,542,467	2,573,433
貸倒引当金	△7,895	△6,397
流動資産合計	30,533,345	32,470,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676,792	6,344,651
減価償却累計額	△5,350,601	△5,389,055
建物及び構築物（純額）	1,326,190	955,595
器具備品	1,648,356	1,713,975
減価償却累計額	△1,279,628	△1,314,228
器具備品（純額）	368,727	399,746
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	616,215	481,649
減価償却累計額	△408,299	△266,265
リース資産（純額）	207,915	215,383
その他	—	21,766
有形固定資産合計	3,900,989	3,590,649
無形固定資産		
のれん	2,568,963	1,801,284
その他	3,173,261	2,937,593
無形固定資産合計	5,742,224	4,738,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561,762	1,658,782
繰延税金資産	1,477,774	1,643,280
退職給付に係る資産	1,111,165	2,169,554
その他	1,879,095	1,996,762
貸倒引当金	△283,698	△299,220
投資その他の資産合計	6,746,098	7,169,158
固定資産合計	16,389,313	15,498,686
資産合計	46,922,658	47,968,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,703,933	2,412,844
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	120,687	108,624
未払法人税等	1,231,767	1,545,653
契約負債	1,060,917	987,342
賞与引当金	2,315,670	2,470,897
ポイント引当金	2,275,174	2,347,566
その他	2,758,984	2,807,336
流動負債合計	12,567,135	12,680,266
固定負債		
リース債務	118,887	137,003
株式給付引当金	132,864	141,199
退職給付に係る負債	294,355	307,325
資産除去債務	397,222	400,907
その他	91,139	104,438
固定負債合計	1,034,470	1,090,875
負債合計	13,601,605	13,771,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,274	1,796,274
利益剰余金	31,961,063	31,873,469
自己株式	△3,334,616	△3,317,001
株主資本合計	32,801,428	32,731,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,747	132,520
為替換算調整勘定	700,872	872,781
退職給付に係る調整累計額	△360,639	274,214
その他の包括利益累計額合計	327,485	1,279,515
非支配株主持分	192,139	186,609
純資産合計	33,321,053	34,197,573
負債純資産合計	46,922,658	47,968,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	65,571,087	67,099,910
売上原価	41,062,677	40,282,238
売上総利益	24,508,410	26,817,672
販売費及び一般管理費	20,267,239	21,064,951
営業利益	4,241,171	5,752,721
営業外収益		
受取利息	25,704	42,343
受取配当金	25,541	24,130
持分法による投資利益	4,039	5,011
助成金収入	17,697	28,211
受取保険金及び配当金	28,240	27,084
貸倒引当金戻入額	40,313	—
保険解約返戻金	18,870	4,510
為替差益	—	42,369
その他	17,377	27,890
営業外収益合計	177,784	201,552
営業外費用		
支払利息	7,810	6,773
投資事業組合運用損	76,518	53,110
固定資産除却損	26,874	100,948
為替差損	160,685	—
その他	16,049	39,577
営業外費用合計	287,938	200,409
経常利益	4,131,017	5,753,864
特別利益		
投資有価証券売却益	355,603	28,972
事業譲渡益	1,472,509	—
特別利益合計	1,828,113	28,972
特別損失		
減損損失	—	1,781,711
投資有価証券評価損	680,219	610,068
その他	20,000	72,000
特別損失合計	700,219	2,463,780
税金等調整前当期純利益	5,258,912	3,319,057
法人税、住民税及び事業税	1,568,557	2,088,532
法人税等調整額	189,249	△468,089
法人税等合計	1,757,806	1,620,442
当期純利益	3,501,105	1,698,614
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,954	△4,599
親会社株主に帰属する当期純利益	3,505,060	1,703,213

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	3,501,105	1,698,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,048	143,085
為替換算調整勘定	△15,403	184,076
退職給付に係る調整額	△23,674	634,853
その他の包括利益合計	△112,126	962,016
包括利益	3,388,979	2,660,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,395,887	2,655,243
非支配株主に係る包括利益	△6,907	5,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,796,219	30,916,440	△3,381,200	31,710,166
会計方針の変更による 累積的影響額			62,098		62,098
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,378,706	1,796,219	30,978,538	△3,381,200	31,772,264
当期変動額					
剰余金の配当			△2,522,535		△2,522,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,505,060		3,505,060
自己株式の取得					—
自己株式の処分				46,584	46,584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	54	982,524	46,584	1,029,164
当期末残高	2,378,706	1,796,274	31,961,063	△3,334,616	32,801,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,580	711,140	△336,964	498,756	230,926	32,439,848
会計方針の変更による 累積的影響額	△62,098			△62,098		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	62,482	711,140	△336,964	436,658	230,926	32,439,848
当期変動額						
剰余金の配当						△2,522,535
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,505,060
自己株式の取得						—
自己株式の処分						46,584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△75,230	△10,268	△23,674	△109,172	△38,786	△147,959
当期変動額合計	△75,230	△10,268	△23,674	△109,172	△38,786	881,204
当期末残高	△12,747	700,872	△360,639	327,485	192,139	33,321,053

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,796,274	31,961,063	△3,334,616	32,801,428
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,378,706	1,796,274	31,961,063	△3,334,616	32,801,428
当期変動額					
剰余金の配当			△1,790,807		△1,790,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,703,213		1,703,213
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分				17,697	17,697
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△87,594	17,614	△69,979
当期末残高	2,378,706	1,796,274	31,873,469	△3,317,001	32,731,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,747	700,872	△360,639	327,485	192,139	33,321,053
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,747	700,872	△360,639	327,485	192,139	33,321,053
当期変動額						
剰余金の配当						△1,790,807
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,703,213
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						17,697
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	145,267	171,909	634,853	952,030	△5,529	946,500
当期変動額合計	145,267	171,909	634,853	952,030	△5,529	876,520
当期末残高	132,520	872,781	274,214	1,279,515	186,609	34,197,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,258,912	3,319,057
減価償却費	1,284,110	1,111,132
減損損失	—	1,781,711
のれん償却額	341,135	331,333
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△423,103	△1,058,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,761	9,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	269,685	117,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,719	14,050
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△23,886	72,392
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△28,232	8,335
受取利息及び受取配当金	△51,245	△66,474
持分法による投資損益(△は益)	△4,039	△5,011
助成金収入	△17,697	△28,211
支払利息	7,810	6,773
投資事業組合運用損益(△は益)	76,518	53,110
固定資産除却損	26,874	100,948
投資有価証券売却損益(△は益)	△355,603	△28,972
事業譲渡損益(△は益)	△1,472,509	—
投資有価証券評価損益(△は益)	680,219	610,068
売上債権の増減額(△は増加)	1,927,060	△626,871
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,573	△231,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△762,269	△331,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,859	94,788
その他	△212,654	616,102
小計	6,453,316	5,869,897
利息及び配当金の受取額	51,245	66,474
利息の支払額	△8,284	△6,773
助成金の受取額	17,697	28,211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,135	△1,882,798
その他	△20,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,429,839	4,075,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,776	△36,508
定期預金の払戻による収入	164,512	36,872
有形固定資産の取得による支出	△231,108	△256,328
無形固定資産の取得による支出	△1,074,723	△1,535,750
投資有価証券の取得による支出	△143,952	△2,369
投資有価証券の売却による収入	663,637	186,297
貸付けによる支出	△1,160	△1,950
貸付金の回収による収入	7,580	16,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411,490	—
事業譲渡による収入	2,036,225	—
差入保証金の差入による支出	△52,008	△45,209
差入保証金の回収による収入	9,606	61,869
投資事業組合からの分配による収入	2,480	147,024
その他	30,970	18,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,794	△1,410,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△181,155	△123,766
非支配株主からの払込みによる収入	5,840	1,892
自己株式の取得による支出	—	△82
配当金の支払額	△2,520,943	△1,791,968
その他	△38,016	△12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,274	△2,026,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,037	207,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,551,323	844,800
現金及び現金同等物の期首残高	11,940,803	16,492,126
現金及び現金同等物の期末残高	16,492,126	17,336,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品等のヘルスケア分野に関するパネル調査サービス、カスタムリサーチ、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	45,344,450	12,432,050	7,794,586	65,571,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	45,344,450	12,432,050	7,794,586	65,571,087
セグメント利益	1,435,072	2,133,946	672,152	4,241,171

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	47,149,287	12,593,814	7,356,808	67,099,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	47,149,287	12,593,814	7,356,808	67,099,910
セグメント利益	2,433,653	2,683,513	635,554	5,752,721

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

「マーケティング支援（消費財・サービス）」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度においては2,198,676千円であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マーケティング支援（消費財・サービス）」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,447,125千円であります。

「ビジネスインテリジェンス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては334,586千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	867円52銭	890円10銭
1株当たり当期純利益	91円83銭	44円58銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度341千株、当連結会計年度307千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度323千株、当連結会計年度301千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,505,060	1,703,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,505,060	1,703,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,170	38,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。